

## 「現代核家族調査」の概要

木村 清美

(大阪産業大学経済学部 元教授)

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

### 1. はじめに

今回の特集論文は、財団法人家計経済研究所が2007年より開始したプロジェクト「核家族の意識と実態に関する研究」の一環として、2008年に実施した「現代核家族調査」を用いた5つの論文である。今回これまでのプロジェクトの成果をもとにしながら、論文としてまとめ直したものである。

### 2. 調査の目的と実施状況

#### (1) 調査の経緯と目的

近年、妻が専業主婦である世帯の比率が下がり、共働きの夫婦が多数派となる傾向の中で、家族のあり方の変化が注目されている。また、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進をめざす政策的・社会的な取り組みが行われる中で、改めて家族生活における夫婦・親子関係のあり方が問われている。

当研究所では、1999年に、核家族世帯の生活実態を多角的に捉えることを目的として「現代核家族調査」を行い、妻の就業形態の違いによる家族生活の様々な側面の異同を明らかにした<sup>1)</sup>。この調査は、妻、夫、子どものそれぞれに調査票を配布し、家族生活のさまざまな側面を複数名の視点から捉えることに特徴がある。妻（母）からみた夫妻関係、親子関係、夫（父）からみた夫妻関係、親子関係、子どもからみた親子関係について、本人から正確なデータを得られると同時に、メンバーの回答を組み合わせてみることで、相互

作用の実態や関係評価について、世帯内のメンバー間のギャップについてもみることができる。今回、改めてこの10年間の女性の就労や家族生活をめぐるさまざまな環境の変化をふまえ、前回調査との比較も視野に入れ、現在の家族生活の実態を捉えることを目的として、再度「現代核家族調査」と名づけて調査を行った。

#### (2) 調査方法

調査対象は、首都30km圏（東京駅を中心とした半径30km圏）に在住する、妻の年齢が35～49歳の核家族世帯である。調査は、1世帯から複数名の回答を得るよう、最初に妻に依頼し、妻を通して夫、および子ども1名（小学4年生～18歳まで、複数いる場合は範囲内での長子）にも協力をお願いした。サンプリングは、調査地点を100地点とし、該当圏内を10のブロック地点を割り当て、ブロックごとに世帯タイプの出現比率を考慮して、住民基本台帳から抽出した<sup>2)</sup>。実査は2008年6月に訪問留置法により行った。回収世帯は、1,021世帯（総アタック数3,883、回収率26.3%）である。そのうち、この調査での核家族の定義に当てはまらなると判断した1世帯を除き、1,020世帯を有効回収とする。回収後、該当子と異なる子どもが回答していたことが判明した5世帯の子ども票を除き、妻票1,020、夫票885、子ども票466を最終有効回収票とした。世帯単位での回収状況は、妻・夫・子票413世帯、妻・夫票472世帯、妻・子票53世帯、妻票のみ82世帯である。うち、子どもはいるが条件に当てはまる子どもがいない世帯

図表-1 妻と夫の年齢

	妻		夫	
	度数	%	度数	%
30～34歳	—	—	41	4.6
35～39歳	387	37.9	215	24.3
40～44歳	351	34.4	263	29.7
45～49歳	282	27.6	230	26.0
50～54歳	—	—	106	12.0
55～59歳	—	—	25	2.8
60歳～	—	—	2	0.2
無回答	—	—	3	0.3
合計	1020	100	885	100

図表-2 妻と夫の学歴

(%)

	妻の年齢				夫の年齢							
	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	全体	
中学校	2.8	4.3	1.8	3.0	2.4	5.1	4.6	6.1	5.7	22.2	5.7	
高校	39.5	44.4	42.6	42.1	39.0	38.1	34.7	29.6	23.6	22.2	32.7	
短大・高専	31.0	27.9	28.0	29.1	9.8	4.2	5.3	1.7	2.8	7.4	4.1	
大学・大学院	25.1	22.8	27.0	24.8	46.3	51.2	53.8	60.9	66.0	44.4	55.8	
その他	0.8	0.3	0.0	0.4	0.0	0.5	0.8	0.9	0.9	0.0	0.7	
不明	0.8	0.3	0.7	0.6	2.4	0.9	0.8	0.9	0.9	3.7	1.0	
合計	100	100	100	100	計	100	100	100	100	100	100	

(すなわち長子が小学3年生以下、もしくは末子が18歳以上)は163世帯(16.0%)あった。「国勢調査」(総務省統計局)より得られる母集団の構成と比較すると、本調査では、東京都在住者が少なく、神奈川県在住者が多い、また「夫婦のみ世帯」が少ないサンプルとなっている。

調査内容は、1999年に実施された同調査を原則的に踏襲し、この10年間の家族や就業をとりまく変化をふまえて調査内容の修正・追加を行った。よって、核家族の生活実態、夫婦・親子関係のあり方を複層的に捉えると同時に、2時点間での比較が可能な設計となっている。

### 3. 回答者の基本属性

2008年に実施した「現代核家族調査」について、以下に掲載する論文の理解に参考になるよう、回答者の基本属性を概略的に紹介する。

#### (1) 年齢と学歴

まず年齢をみると(図表-1)、妻の年齢は、35

～39歳37.9%、40～44歳34.4%、45～49歳27.6%と35～39歳が多く、45～49歳が少なくなっている。夫の年齢は、30～34歳4.6%、35～39歳24.3%、40～44歳29.7%、45～49歳26.0%、50～54歳12.0%、55～59歳2.8%、60歳以上0.2%となっており、夫の年齢幅は広がっている。

最終学歴は(図表-2)、妻は中学3.0%、高校42.1%、短大・高専29.1%、大学・大学院24.8%となっている。「国勢調査」と比べ、本調査の回答者の最終学歴は、高校と大学・大学院が多く、短大・高専が少ないという特徴がみられる。年齢別にみても同様の傾向であり、35～44歳層では高校が、45～49歳層では大学・大学院が多い。夫の最終学歴は、大学・大学院55.8%と過半数を占め、高校32.7%、中学5.7%、短大・高専4.1%となっている。「国勢調査」と比べ、夫の最終学歴も大学・大学院が多いという特徴がある。

#### (2) 就業形態

就業形態をみると、妻は37.5%が専業主婦であり、次いでパート・アルバイト36.9%、常勤(正

図表-3 妻の就業形態

(%)

		妻の就業形態			
		専業主婦	常勤 (正規)	パート・ アルバイト	自営ほか
全体	35～39歳	43.8	17.9	27.2	11.1
	40～44歳	35.5	10.6	41.5	12.3
	45～49歳	31.4	11.4	44.6	12.5
	全体	37.5	13.6	36.9	11.9
有業者	35～39歳	—	31.8	48.4	19.8
	40～44歳	—	16.4	64.4	19.1
	45～49歳	—	16.7	65.1	18.2
	全体	—	21.8	59.1	19.1

図表-4 妻の就業形態別にみた妻の職種

(%)

		妻の職種				
		販売・ サービス	事務	専門・ 管理	製造・ 保安ほか	合計
常勤(正規)	9.4	49.3	36.2	5.1	100	
パート・アルバイト	45.6	30.2	14.6	9.7	100	
自営ほか	33.9	14.4	33.9	17.8	100	
全体	35.4	31.4	23.0	10.2	100	

図表-5 夫の就業形態

(%)

		夫の就業形態			
		無職	常勤 (正規)	パート・ アルバイト	自営ほか
全体	30～34歳	0.0	74.4	7.7	17.9
	35～39歳	0.0	80.6	1.4	18.0
	40～44歳	0.8	80.7	1.5	17.0
	45～49歳	0.4	80.4	0.4	18.7
	50～54歳	2.9	77.9	1.0	18.3
	55～59歳	0.0	68.0	4.0	28.0
	60歳～	0.0	0.0	50.0	50.0
	全体	0.7	79.4	1.6	18.3
有業者	30～34歳	—	74.4	7.7	17.9
	35～39歳	—	80.6	1.4	18.0
	40～44歳	—	81.3	1.6	17.1
	45～49歳	—	80.8	0.4	18.8
	50～54歳	—	80.2	1.0	18.8
	55～59歳	—	68.0	4.0	28.0
	60歳～	—	0.0	50.0	50.0
	全体	—	80.0	1.6	18.4

図表-6 夫の就業形態別にみた夫の職種

(%)

		夫の職種				
		販売・ サービス	事務	専門・ 管理	製造・ 保安ほか	合計
常勤(正規)	15.0	15.5	48.3	21.2	100	
パート・アルバイト	50.0	0.0	7.1	42.9	100	
自営ほか	29.1	0.6	24.7	45.6	100	
全体	18.2	12.5	43.3	26.0	100	

規)13.6%、自営ほか11.9%となっている(図表-3)。有業者の中でみると、パート・アルバイトが59.1%と最も高く、常勤(正規)21.8%、自営ほか19.1%の順になっている。前回調査と比べると、専業主婦と自営ほかが減り、パート・アルバイトが増えている<sup>3)</sup>。常勤(正規)も35～39歳層で増え、全体でもわずかながら増加している。「就業構造基本調査」(総務省統計局)と比較すると、本調査の回答者の有業率の方が若干高い。有業者に限定してみると、本調査の回答者は、常勤(正規)と自営ほかが少なく、パート・アルバイトが多いという特徴がある。妻の職種を就業形態別にみると(図表-4)、常勤(正規)では事務が49.3%、専門・管理が36.2%である。パート・アルバイトでは、販売・サービスが45.6%、事務が30.2%であり、自営ほかでは販売・サービスと専門・管理がそれぞれ33.9%となっている。

夫の就業形態は、79.4%が常勤(正規)であり、18.3%が自営ほか、1.6%がパート・アルバイトとなっている(図表-5)。前回調査と比較すると、自営ほかが減り、常勤(正規)の夫が増えている。「就業構造基本調査」

図表-7 妻の就業形態別にみた夫の就業形態

(%)

		夫の就業形態					合計
		無職	常勤(正規)	パート・アルバイト	自営ほか		
妻の就業形態	専業主婦	0.6	85.8	1.5	12.0	100	
	常勤(正規)	0.0	78.2	0.0	21.8	100	
	パート・アルバイト	0.6	87.2	1.9	10.2	100	
	自営ほか	1.9	38.9	2.8	56.5	100	
	全体	0.7	79.4	1.6	18.3	100	

図表-8 夫の年齢別にみた世帯年収(妻の回答)

(%)

		世帯年収(妻の回答)						計
		400万円未満	400万～ 600万円未満	600万～ 1000万円未満	1000万～ 1500万円未満	1500万円 以上	不明	
夫の年齢	44歳以下	9.8	24.8	42.8	12.8	3.0	6.7	100
	45歳以上	7.6	13.6	39.6	19.8	10.3	9.1	100
	全体	8.9	20.2	41.5	15.7	6.0	7.7	100

図表-9 夫の年収別にみた妻の就業形態

(%)

		妻の就業形態					合計
		専業主婦	常勤 (正規)	パート・ アルバイト	自営ほか		
夫の年収	300万円未満	30.9	16.4	30.9	21.8	100	
	300万～500万円未満	24.5	18.5	38.0	19.0	100	
	500万～700万円未満	34.4	14.9	41.2	9.5	100	
	700万～1000万円未満	41.8	13.8	35.1	9.3	100	
	1000万円以上	50.7	8.6	32.9	7.9	100	
	不明	40.4	10.1	38.2	11.2	100	
	全体	37.5	13.6	36.9	11.9	100	

と比較すると、本調査では、自営ほかが多いという特徴がある。また30～34歳層では、常勤(正規)が少なく、パート・アルバイトが若干多い傾向がみられる。夫の職種は(図表-6)、常勤(正規)では専門・管理が48.3%と約半数となっている。自営ほかでは、製造・保安ほかが45.6%と多い。

夫妻の就業形態をみると(図表-7)、妻が自営ほかである場合、夫も自営ほかであるのは56.5%であり、妻が専業主婦でも、夫が無職やパート・アルバイトという世帯が2%程度ある。

### (3) 年収

本調査では夫と妻の両者に(税込みの)世帯年収を尋ねている。ここでは、妻の回答した世帯年収をもとに夫の年齢別に世帯年収を示した(図表-8)。全体では600万～1000万円未満の世帯が

41.5%と最も多くなっている。「就業構造基本調査」と比較すると、本調査の回答世帯は、400万～600万円未満と1000万～1500万円未満が少ないという特徴がある。

夫の年収別に妻の就業形態をみると(図表-9)、夫の年収が高いほど妻の有業率は低下する。前回調査と比べると夫の年収別の有業率は各年齢とも5ポイント前後上がっている。夫年収が1000万円以上の世帯で、妻がパート・アルバイトである世帯が1割近く増えている。

### (4) 住居・家族

まず、結婚年数をみると、全体では10～15年が28.6%と最も多い。就業形態別にみると、妻が常勤(正規)世帯では、5年以内が19.0%と結婚年数が短く、パート・アルバイト世帯、自営ほか世帯

帯では結婚年数が長い割合が高い。前回調査と比べると、結婚10年以内の割合が増加している。

住居形態は、持ち家・一戸建てが46.3%と最も多く、借家・集合住宅31.7%、持ち家・集合住宅16.0%、借家・一戸建て6.4%の順となっている。

現在の地域での居住年数は、全体では6～10年の世帯が最も多い。専業主婦世帯では、5年未満の割合が高く、自営ほかでは15年以上の割合が高い傾向がみられる。

子どもの人数をみると、子どもがいる世帯は、全体では、専業主婦世帯が87.9%と最も多く、常勤（正規）世帯は74.6%と最も少ない。子どもの人数は2人という世帯が47.2%と半数近くあり、妻の就業形態別にみると、専業主婦世帯、パート・アルバイト世帯は子ども3人以上が多く、常勤（正規）では子ども1人が多い。前回調査と比較すると、子どもがいない世帯が増え、子ども3人以上の世帯が減っている。

末子の就学状況をみると、全体では、未就学28.8%が最も多い。専業主婦世帯では、未就学が42.8%と多く、常勤（正規）世帯でも未就学がやや多い。パート・アルバイト世帯では全体と比べ小学高学年から高校生が多くなっている。前回調査と比較すると、末子が未就学の世帯が増え、末子が小学生という世帯が減少している。

#### (5) 前回調査との比較の際の注意点

以上のように、本調査は、母集団に対して、夫妻とも高学歴者が多い、年収の分散が小さく、低所得・高所得世帯が少ないなどの特徴がある。また、前回調査との相違点として、次の4点があげられる。①対象年齢、調査対象地点などサンプリング方法で変更を行っている。②回答者の基本属性の分布に相違点がみられる<sup>4)</sup>。③前回調査の集計は、夫票・妻票の揃う934世帯を対象としているが、2008年調査では、妻票のみ、もしくは妻子票のみの回答の世帯も含んでいる。④回答者の条件や選択肢に変更を加えている項目がある。前回調査の結果と今回の結果を比較する際には、以上

の各点を十分に留意していただきたい。

なお、本調査の集計結果は、2009年9月に刊行された報告書『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』に収録されている。調査票や基本属性、単純集計など、詳細は報告書で確認していただきたい。

#### 注

- 1) 1999年実施の調査についての詳細は、財団法人家計経済研究所編（2000）を参照のこと。また、基本属性や、比較可能な調査項目については、財団法人家計経済研究所編（2009）に再掲されている。
- 2) 調査に先立ち、予備調査を2007年11月に行っている。また、調査設計は前回の方法を維持することを基本方針としたが、2006年の住民基本台帳法の改正により、前回の調査設計を維持することが困難な部分については、近似するよう適宜変更している。これらの詳細については、報告書（財団法人家計経済研究所編 2009）を参照されたい。
- 3) 前回調査が対象とした妻の年齢は35～44歳なので、比較する際には同年齢範囲内のサンプルに限定して比較している（以下同様）。
- 4) 今回調査の妻の年齢を35～44歳に限定しても相違点がある。

#### 文献

- 財団法人家計経済研究所編，2000，『新 現代核家族の風景』大蔵省印刷局。
- ，2001，「特集 現代の家族関係」『季刊家計経済研究』49: 10-62。
- ，2004，「特集 家族とストレス」『季刊家計経済研究』64: 13-64。
- ，2009，『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』財団法人家計経済研究所。
- 財団法人ハイレライフ研究所編，2004，『現代家族のライフスタイルとストレス』（<http://www.hilife.or.jp/pdf/20032.pdf>）。

きむら・きよみ 大阪産業大学経済学部 元教授。生活経済学専攻。

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。家族社会学専攻。